

## 平成21年3月期 決算短信

上場会社名 宝ホールディングス株式会社  
 コード番号 2531 URL <http://www.takara.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年5月12日  
 上場取引所 東大

(氏名) 大宮 久  
 (氏名) 松崎 修一郎  
 配当支払開始予定日

TEL 075-241-5124  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	192,790	0.5	8,851	4.1	8,701	△4.6	5,639	21.1
20年3月期	191,878	△3.4	8,506	11.0	9,123	16.3	4,658	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	26.32	26.31	5.8	4.4	4.6
20年3月期	21.53	21.51	4.6	4.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 7百万円 20年3月期 566百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	190,792	105,316	48.8	437.42
20年3月期	207,843	113,273	48.1	462.00

(参考) 自己資本 21年3月期 93,093百万円 20年3月期 99,969百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,954	△7,769	△9,294	33,666
20年3月期	9,816	△411	3,414	42,350

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	8.50	8.50	1,840	39.5	1.8
21年3月期	—	—	—	8.50	8.50	1,810	32.3	1.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.50	8.50		36.2	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	91,000	△1.1	2,300	△16.3	2,400	△13.0	1,200	△55.4	5.64
通期	193,200	0.2	8,900	0.6	9,000	3.4	5,000	△11.3	23.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)、24ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 217,699,743株 20年3月期 217,699,743株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 4,874,064株 20年3月期 1,313,548株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,811	23.2	3,866	34.7	3,818	35.5	4,553	105.4
20年3月期	3,905	6.7	2,870	10.1	2,817	9.4	2,216	△15.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	21.23	—
20年3月期	10.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	113,870	76,454	67.1	358.95
20年3月期	124,168	80,203	64.6	370.36

(参考) 自己資本 21年3月期 76,454百万円 20年3月期 80,203百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安や為替の急激な変動が、輸出を中心とした実体経済に打撃を与え、企業収益の急速な悪化を招くとともに、雇用不安や消費の落ち込みが現実のものとなりました。

このような環境のなかで、当社グループは、TaKaRaグループ第7次中期経営計画を策定し、国内の少子化、高齢化、人口減少といった環境変化を見据え、第6次中期経営計画で実現したグループ企業価値向上のための基盤をさらに磐石にするとともに、新規のビジネス領域に積極的に挑戦し、次なる成長基盤を構築することでさらなるグループ企業価値の向上を目指してまいりました。昨年後半のいわゆるリーマンショック以降急速に変化する経済情勢に対しても冷静に状況を把握し、当社グループの強みを生かした着実な営業活動に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は前期比100.5%の192,790百万円と、大変厳しい経済状況にも関わらず前年実績を上回ることができました。

売上総利益につきましては、原材料価格が、年度後半に至り落ち着きを見せたものの昨年来の高騰の影響を受けたため、継続的なコストダウンに努めましたが、原価率は上昇し、売上総利益は前期比99.9%の73,941百万円となりました。

販売費及び一般管理費では、厳しい状況に対応するため徹底的なコストカットに取り組み、人件費、管理費、研究開発費などが減少いたしました。この結果、販売費及び一般管理費は前期比99.4%の65,090百万円となり、売上総利益の減少にも関わらず営業利益は前期比104.1%の8,851百万円と増益となりました。

営業外損益では、急激な円高による為替差損の発生と、前期に持分法適用会社の土地売却益の計上があったことの反動で持分法による投資利益が大幅に減少したため、経常利益は前期比95.4%の8,701百万円と減益となりました。

特別損益では、遊休不動産の売却による固定資産売却益がありましたが、株価下落による投資有価証券評価損などがありましたので税金等調整前当期純利益は前期比98.5%の8,193百万円となりました。

一方、過去に減損処理した固定資産の売却などにより、繰延税金資産の計上が可能になったことから法人税等調整額が大きなマイナスとなり、当期純利益は前期比121.1%の5,639百万円と2期連続で増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (酒類・調味料セグメント)

当社グループの主たる事業である酒類・食品業界は、飲酒人口の減少や消費者の嗜好の多様化に加え、近年の規制緩和に端を発した流通市場の再編などもあり、販売競争はますます激化しております。また、年度後半に至り、原材料価格の高騰は若干落ち着きを見せておりますが、消費マインドの減退による売上の伸び悩み、低価格商品へのシフトなど安定した収益の確保は非常に難しい状況が続いております。さらに、今期は事故米不正転用事件に代表される食の安全にかかわる重大事件が相次ぎ、消費者の食の安全・安心に対する関心が増しております。

このような状況のなか、当社グループでは消費者の皆様へ安全で良質な製品を提供することを第一に考え、品質管理体制のさらなる強化に注力するとともに、豊富な品揃えと、確かな技術力により差別化された高品質商品による営業強化に努めました。

当セグメントの製品別売上状況などは次のとおりであります。

#### 〔酒類〕

##### 焼酎

本格焼酎では「一刻者（いっこもん）」が芋100%焼酎の高品質ブランドとして消費者に認知され、昨年に引き続き順調に売上を伸ばしております。また昨年8月に業務用ルート限定で新発売した本格麦焼酎「知心剣（しらしんけん）」は、麦本来の甘い香りと味わいを追求した、当社グループの技術の粋を具現した逸品で、市場より高評価を頂いております。これらにより本格焼酎の売上は増加いたしました。

また、甲類焼酎では昨年に引き続き宝焼酎「純」の復活を目指して、原材料・製法にこだわった品質訴求と「純ハイ」などの飲み方提案とによる販売活動を強化しておりますが、「JAPAN」なども加えたニュータイプ焼酎の売上は減少いたしました。一方飲用甲類焼酎は、前期納入価格改定に伴い減少した売上が回復したこともあり増加いたしました。

以上の結果、焼酎全体の連結売上高は前期比104.2%の76,782百万円となりました。

## ソフトアルコール飲料

ドライ系チューハイではビールメーカーの参入もあり「c a n チューハイ<レモン>」は若干の減少となりましたが「焼酎ハイボール」が好調に推移し、プレミアムゾーン、スタンダードゾーンそれぞれで大人の辛口チューハイとして存在感を示しております。

また、果実を直搾りしたストレート混濁果汁のチューハイ「直搾り」もテレビCMの効果もあり、その商品特性が市場に認知され、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、ソフトアルコール飲料の連結売上高は前期比103.2%の20,568百万円となりました。

## 清酒

国内清酒市場は年々消費量が減少する厳しい状況となっておりますが、宝酒造株式会社では昨年に引き続き、松竹梅「天」の育成と定着、松竹梅「白壁蔵」商品群のブランドイメージ確立に注力いたしました。昨年9月には白壁蔵の代表商品と期待する「白壁蔵<生酏(きもと)純米>」を新発売いたしました。

以上の結果「天」「白壁蔵」は着実に売上を伸ばしておりますが、主力の「松竹梅1.8L壇」は依然として減少傾向に歯止めがかからず、その売上は大幅に減少いたしました。

また海外では急激な円高の影響を受け、円貨ベースの売上高は、宝酒造食品有限公司(中国)、TAKARA SAKE USA INC.(米国)ともに減少いたしました。

以上の結果、清酒全体の連結売上高は前期比94.9%の22,560百万円となりました。

## その他酒類

英国子会社のTHE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD.も円高の影響を受けウイスキーの売上が減少いたしましたので、その他酒類の連結売上高は前期比96.2%の10,996百万円となりました。

以上の結果、酒類合計の連結売上高は、焼酎の好調により前期比101.6%の130,908百万円と前期に比べ2,087百万円の増収となりました。

## 〔調味料〕

宝酒造株式会社では、前期に引き続き、家庭用、業務用(外食)に加え、今後ますます伸長が予想される中食市場への積極的対応を図りました。また、景気低迷の影響を受け外食から内食への回帰も見られるなか、あらゆる販売チャネルで積極的な営業を展開いたしました。その結果、料理清酒は順調に売上を伸ばしましたが、みりんが減少したことにより調味料の売上は、ほぼ前期並となりました。

海外では円高に加え、宝酒造食品有限公司(中国)の現地食品加工業向けの売上が減少いたしました。

以上の結果、調味料全体の連結売上高は前期比99.6%の21,544百万円となりました。

## 〔原料用アルコール等〕

工業用アルコールでは、供給過多による価格競争と原油相場の乱高下に影響を受けましたが、積極的な新規顧客の開拓により売上は増加いたしました。また、酒類用アルコールでは、清酒製造向けの販売シェアの維持を図るとともに、清酒以外のチューハイ、リキュール向けの販売の拡大を図り、同じく売上は増加いたしました。

以上の結果、原料用アルコール等の連結売上高は前期比111.1%の5,445百万円となりました。

以上に、酒類・調味料セグメントに属しているその他の売上1,487百万円を加えた連結外部売上高は、前期比101.7%の159,386百万円となりました。また、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は同101.6%の160,123百万円となりました。

営業利益は、原材料価格の高騰の影響を受け売上原価率が上昇しましたものの、徹底的なコストカットにより販売費及び一般管理が減少いたしましたので前期比103.6%の8,481百万円と増益となりました。

## (バイオセグメント)

バイオセグメントでは長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、事業を推進しております。

### 遺伝子工学研究分野

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当分野をコアビジネスと位置づけております。

当分野の品目別売上高の状況は、主力製品である研究用試薬の売上高が円高の影響もあり前期比で減少いたしました。理化学機器では、質量分析装置等の大型機器の売上高減少が影響し前期比で減少いたしました。また、研究受託サービス等の売上高も、前期比で僅かながら減少いたしました。

以上の結果、当分野の連結売上高は前期比91.8%の16,589百万円と減収となりました。

### 遺伝子医療分野

当分野においては、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。また、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用したアジアにおけるがんとエイズの遺伝子治療の臨床開発を進めております。

当分野の連結売上高は、遺伝子医療関連特許実施許諾対価料や臨床研究用の受託サービス等の売上高が減少したことから前期比72.3%の165百万円と減収となりました。

### 医食品バイオ分野

当分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした健康食品素材の開発、製造および販売を行っており、昆布フコイダン関連製品、寒天オリゴ糖関連製品、キノコ関連製品および明日葉カルコン関連製品等を中心に事業を展開しております。

当期は、キノコ関連製品の売上高が増加したため、当分野の連結売上高は前期比110.9%の1,646百万円と増収となりました。

以上の結果、当セグメントの連結外部売上高は前期比93.0%の18,402百万円となり、セグメント売上高は同93.3%の18,913百万円と円高による目減りも含め減収となりました。

利益面では、売上原価が売上高に伴う減少や原価率の改善等により前期比89.2%の8,973百万円となりましたので、売上総利益は前期比97.2%の9,940百万円となりました。販売費及び一般管理費は、海外子会社における会計処理の変更などによるのれん償却費が前期比140百万円の増加となりましたが、効果・効率的な費用投下に努めたこと等により前期比98.4%の9,502百万円となりましたので、営業利益は前期比76.7%の437百万円と、減益とはなりませんでしたものの2期連続で営業黒字となりました。

## (物流セグメント)

物流業界では、年度前半の原油高騰に伴う軽油価格の上昇の影響や、同業他社との価格競争の激化、産業界の合理化政策の推進等を受け、依然厳しい経営環境が続いております。このような状況のなかタカラ物流システム株式会社では安全・品質・環境を念頭に、宝酒造株式会社の物流総代理店として効率化によるコスト低減に努めるとともに、外部販売の拡大に注力いたしました。

以上の結果、当セグメントの連結外部売上高は前期比100.2%の8,779百万円となり、グループ各社への売上も含めたセグメント売上高は同101.9%の17,004百万円となりました。

利益面では、年度前半の燃油価格の高騰の影響もあり売上原価率が上昇したため、売上総利益は前期比98.9%の1,171百万円となりましたが、徹底した経費の削減努力で販売費及び一般管理費が減少いたしましたので、営業利益は前期比107.6%の482百万円となりました。

## (その他)

その他のセグメントは健康食品事業、印刷事業および不動産賃貸事業が中心であります。その連結外部売上高は前期比95.1%の6,222百万円となりました。また、セグメント間の売上を含めたセグメント売上高も前期比93.4%の11,886百万円となりました。一方営業利益は、健康食品事業の営業損失の減少により、前期比496.0%の117百万円となりました。

## 品種別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
酒類・調味料			
焼酎	73,679	76,782	104.2
ソフトアルコール飲料	19,933	20,568	103.2
清酒	23,777	22,560	94.9
その他酒類	11,431	10,996	96.2
酒類計	128,821	130,908	101.6
本みりん	16,071	15,688	97.6
その他調味料	5,554	5,856	105.4
調味料計	21,626	21,544	99.6
原料用アルコール等	4,900	5,445	111.1
その他	1,433	1,487	103.8
計	156,780	159,386	101.7
バイオ	19,793	18,402	93.0
物流	8,762	8,779	100.2
その他	6,540	6,222	95.1
合計	191,878	192,790	100.5

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。  
2. 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

### ② 次期の見通し

当社グループでは、昨年4月より第7次中期経営計画をスタートいたしました。

酒類・調味料セグメントでは、原材料価格の高騰による収益の圧迫や、販売競争の激化が続く事が予想されます。このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画で掲げた国内酒類事業の収益力を高めるとともに、海外事業および加工業務用調味料事業へ積極的に挑戦してまいります。

当セグメントの中核企業である宝酒造株式会社では、一昨年の納価改定により一時的に減少した飲用甲類焼酎の回復や、ドライ系チューハイが好調なソフトアルコール飲料および工業用アルコールで増収を見込んでおりますが、円高による海外子会社の円換算売上高の減少もあり、セグメント全体では当期比若干の増収となる見込みであります。利益面では原材料価格の沈静化に加え継続的なコストダウンにより、売上総利益も若干の増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費につきましても徹底したコストカットおよび注力分野への効率的投下に努めますが、販売競争の激化による販売促進費の増加は避けられず、営業利益はほぼ当期並みにとどまる見込みであります。

バイオセグメントでも当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。売上高は、円高の影響を受けて海外での売上高が目減りすることから、前期を若干下回るものと見込んでおります。利益面では、クロンテック社製品の中国への製造移管等によるコストダウンにより、売上総利益は若干の増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、遺伝子医療分野の研究開発費の増加が見込まれますが、その他経費の削減により営業利益は増益を見込んでおります。

これらの結果、国内景気減速による外販売上の減少が見込まれる物流セグメント及びその他のセグメントを含めた連結売上高は、当期比100.2%の193,200百万円、営業利益は100.6%の8,900百万円とほぼ当期並みを見込んでおります。経常利益につきましては、当期の急激な円高で発生した為替差損がなくなることから当期比103.4%の9,000百万円と若干の増益を見込んでおります。また当期純利益につきましては当期は税効果会計のプラス要因があったため、当期比88.7%の5,000百万円と減益となる見込みであります。

### ③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループが平成20年5月に発表した第7次中期経営計画の数値目標は、平成23年3月期連結売上高2,000億円以上、連結経常利益100億円以上、3か年累計の株主還元100億円以上かつ各年度の株主還元性向50%以上などでありました。想定外の円高の進行や、景気の減速により、当社グループを取り巻く状況は厳しさを増しておりますが、第7次中期経営計画の達成に向けて邁進してまい

ります。(株主還元性向につきましては後述「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。)

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産は116,728百万円となり、前期末に比べ4,067百万円減少いたしました。減少の主な理由は、平成20年5月の社債償還資金として当社に留保していた現金及び預金と有価証券(譲渡性預金)の減少であります。

固定資産では、有形・無形固定資産が、遊休不動産の売却と、減価償却に比べ新規投資が少なかったため合わせて5,373百万円減少いたしました。また、いわゆるリーマンショック以降の株価の暴落による時価評価差額の減少などにより投資有価証券が7,692百万円減少いたしました。これらにより固定資産全体では前期に比べ12,983百万円減少し、74,063百万円となりました。

流動負債は、前述の1年内償還予定の社債の償還5,000百万円などにより5,449百万円減少し、42,158百万円となりました。固定負債は有価証券の時価評価差額の減少や、スケジューリング不能であった減損不動産の売却による繰延税金資産の計上に伴う繰延税金負債の減少3,582百万円などにより3,646百万円減少し、43,317百万円となりました。以上の結果、負債合計は85,475百万円と前期末に比べ9,095百万円減少いたしました。

純資産は、利益剰余金の増加3,576百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少4,339百万円に加え、株主還元策としての自己株式の取得や急激な円高による為替換算調整勘定のマイナスにより、前期末より7,956百万円減少し105,316百万円となりました。

次期の計画では、有形・無形固定資産で52億円の減価償却および44億円程度の設備投資を予定しております。純資産は当期純利益50億円および配当支出18億円強や自己株式取得を予定しております。次期末の財政状態については第7次中期経営計画に基づく諸施策の実行や、市場動向により大きく変動する可能性があります。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,193百万円、減価償却費5,074百万円、法人税等の支払額4,278百万円で8,954百万円の収入と前期に比べ861百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出2,645百万円、有形固定資産の売却による収入1,989百万円がありましたが、余資の運用としての定期預金の預入による支出(払戻による収入とネット)4,086百万円や有価証券の取得による支出(売却及び償還による収入とネット)2,416百万円により7,769百万円の支出となり、前期に比べ7,357百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出5,000百万円、第7次中期経営計画に基づく株主還元策などの自己株式の取得による支出2,226百万円、配当金の支払額1,842百万円など9,294百万円の支出となりました。社債の発行による収入のあった前期に比べ、12,708百万円の支出増加となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期より8,684百万円減少し33,666百万円となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる定期預金の預入による支出や有価証券の取得による支出を考慮するとほぼ前期並みとなりました。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期より若干増加の100億円を見込んでおります。投資活動では設備投資は44億円程度を予定しております。財務活動では社債の償還や計画中の新たな資金調達はありません。また配当は当期並みの18億円強を予定しておりますが、第7次中期経営計画の財務戦略に基づく、株主還元策としての自己株式の取得や、成長事業への投資を積極的に進めてまいります。この結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期に比べ増加する見込みであります。計画外の投資その他の事情により変動する可能性があります。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	48.0	48.1	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.4	71.3	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	305.8	445.4	436.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.3	16.9	14.7

自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によって得られるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視野のもと、TaKaRaグループ全体の事業基盤の強化と利益成長の実現による企業価値および株主利益の最大化を目指し利益分配を行っております。

事業から得られるキャッシュフローは、事業基盤強化と成長戦略投資等に備え内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元については、安定的な配当の継続を基本としつつ業績連動の要素も加味した配当と、資本効率の向上に資する自己株式の取得とを合わせ実施してまいります。

具体的には、配当総額と自己株式取得総額の合計額を「株主還元総額」とし、その「株主還元総額」の、特別利益や特別損失の影響を排除した「みなし連結当期純利益」に対する比率を「株主還元性向」として下限値を定め、その下限値に加え、その他の要素を総合的に勘案のうえ、「株主還元総額」を決めてまいります。

当社では当面の間、「株主還元性向」の下限値を50%と定め株主還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては前期と同じく1株につき8円50銭を予定しております。この結果、連結配当性向は32.3%となります。また当期の「株主還元総額」は、配当予定1,810百万円と自己株式の取得2,167百万円で、3か年累計の目標100億円以上に対し、進捗率は39.8%であります。なお上記「株主還元性向」は79.0%となりました。

次期につきましては、上記「株主還元性向」に基づき、配当および自己株式の取得を行ってまいります。このうち配当につきましては、「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載の経常利益を前提に当期と同じく1株につき8円50銭を予定しております。

内部留保した資金については、グループ各社の経営基盤と事業収益力の強化のための財務体質の強化ならびに既存事業における通常の投資に加え、成長事業や収益力強化のための投資に積極的に投下し、グループ全体の企業価値の向上に努めます。

(注) みなし連結当期純利益 = (連結経常利益 - 受取利息・配当金 + 支払利息) × (1 - 法定実効税率)



## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takara.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,529	25,596
受取手形及び売掛金	46,990	46,307
有価証券	18,132	16,350
たな卸資産	25,096	—
商品及び製品	—	19,895
仕掛品	—	1,060
原材料及び貯蔵品	—	2,778
繰延税金資産	2,132	2,621
その他	2,076	2,209
貸倒引当金	△160	△91
流動資産合計	120,796	116,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,319	41,379
減価償却累計額	△24,931	△25,633
建物及び構築物（純額）	16,387	15,745
機械装置及び運搬具	75,538	74,792
減価償却累計額	△62,478	△63,283
機械装置及び運搬具（純額）	13,059	11,509
土地	14,547	13,511
リース資産	—	590
減価償却累計額	—	△52
リース資産（純額）	—	538
建設仮勘定	931	477
その他	11,051	10,712
減価償却累計額	△8,637	△8,449
その他（純額）	2,413	2,263
有形固定資産合計	47,341	44,045
無形固定資産		
のれん	2,930	2,011
その他	3,630	2,472
無形固定資産合計	6,561	4,484
投資その他の資産		
投資有価証券	26,122	18,429
繰延税金資産	2,434	2,945
その他	4,992	4,427
貸倒引当金	△405	△268
投資その他の資産合計	33,144	25,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	87,047	74,063
資産合計	207,843	190,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,301	14,420
短期借入金	4,964	5,062
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払酒税	7,784	7,902
未払費用	4,475	3,544
未払法人税等	2,287	2,285
賞与引当金	1,985	1,978
役員賞与引当金	24	—
販売促進引当金	1,466	1,444
その他	5,316	5,520
流動負債合計	47,607	42,158
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,718	5,548
繰延税金負債	4,584	1,002
退職給付引当金	8,899	9,093
長期預り金	6,639	6,464
その他	1,120	1,207
固定負債合計	46,963	43,317
負債合計	94,570	85,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	3,204	3,198
利益剰余金	77,342	80,918
自己株式	△1,011	△3,212
株主資本合計	92,761	94,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,679	2,340
繰延ヘッジ損益	△46	△19
為替換算調整勘定	575	△3,358
評価・換算差額等合計	7,208	△1,037
少数株主持分	13,303	12,222
純資産合計	113,273	105,316
負債純資産合計	207,843	190,792

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	191,878	192,790
売上原価	117,864	118,849
売上総利益	74,014	73,941
販売費及び一般管理費		
運賃	5,419	5,710
広告宣伝費	4,358	4,057
販売促進費	27,907	28,263
販売促進引当金繰入額	1,466	1,444
貸倒引当金繰入額	35	14
従業員給料及び賞与	8,420	8,310
賞与引当金繰入額	1,127	1,105
退職給付費用	472	483
役員賞与引当金繰入額	23	—
減価償却費	1,128	1,131
研究開発費	3,643	3,343
その他	11,504	11,225
販売費及び一般管理費合計	65,507	65,090
営業利益	8,506	8,851
営業外収益		
受取利息	296	342
受取配当金	423	428
持分法による投資利益	566	—
その他	444	312
営業外収益合計	1,730	1,083
営業外費用		
支払利息	559	606
たな卸資産廃棄損	179	—
為替差損	—	438
その他	374	188
営業外費用合計	1,113	1,233
経常利益	9,123	8,701
特別利益		
固定資産売却益	—	700
投資有価証券売却益	1,178	—
持分変動利益	215	—
その他	196	68
特別利益合計	1,590	769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	339	208
減損損失	—	229
投資有価証券評価損	449	524
係争和解費用	1,172	128
その他	429	185
特別損失合計	2,391	1,277
税金等調整前当期純利益	8,321	8,193
法人税、住民税及び事業税	3,798	4,075
法人税等調整額	△405	△1,774
法人税等合計	3,393	2,301
少数株主利益	270	252
当期純利益	4,658	5,639

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,226	13,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,226	13,226
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,205	3,204
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	3,204	3,198
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	74,308	77,342
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△222
当期変動額		
剰余金の配当	△1,624	△1,840
当期純利益	4,658	5,639
当期変動額合計	3,034	3,799
当期末残高	77,342	80,918
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△972	△1,011
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△2,226
自己株式の処分	7	25
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動	△0	—
当期変動額合計	△39	△2,200
当期末残高	△1,011	△3,212
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	89,767	92,761
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△222
当期変動額		
剰余金の配当	△1,624	△1,840
当期純利益	4,658	5,639
自己株式の取得	△46	△2,226
自己株式の処分	6	20
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動	△0	—
当期変動額合計	2,993	1,592
当期末残高	92,761	94,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,644	6,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,964	△4,339
当期変動額合計	△4,964	△4,339
当期末残高	6,679	2,340
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	27
当期変動額合計	△52	27
当期末残高	△46	△19
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,090	575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△514	△3,933
当期変動額合計	△514	△3,933
当期末残高	575	△3,358
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,740	7,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,531	△8,246
当期変動額合計	△5,531	△8,246
当期末残高	7,208	△1,037
少数株主持分		
前期末残高	13,062	13,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241	△1,081
当期変動額合計	241	△1,081
当期末残高	13,303	12,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	115,570	113,273
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△222
当期変動額		
剰余金の配当	△1,624	△1,840
当期純利益	4,658	5,639
自己株式の取得	△46	△2,226
自己株式の処分	6	20
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,290	△9,327
当期変動額合計	△2,297	△7,734
当期末残高	113,273	105,316



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,321	8,193
減価償却費	5,455	5,074
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	212	230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	99	△21
受取利息及び受取配当金	△719	△771
支払利息	559	606
持分法による投資損益 (△は益)	△566	△7
持分変動損益 (△は益)	△215	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,178	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	449	524
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△491
固定資産売却・除却損	339	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,222	△98
たな卸資産の増減額 (△は増加)	173	△756
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	255	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	758	582
未払酒税の増減額 (△は減少)	△2,503	119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△504	122
その他	△1,557	△213
小計	13,424	13,055
利息及び配当金の受取額	708	787
利息の支払額	△580	△609
法人税等の支払額	△3,736	△4,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,816	8,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,462	△5,746
定期預金の払戻による収入	856	1,659
有価証券の取得による支出	—	△3,300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,032	△2,645
有形固定資産の売却による収入	1,092	1,989
投資有価証券の取得による支出	△914	△214
投資有価証券の売却による収入	1,268	25
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
関係会社株式の取得による支出	△105	△23
関係会社株式の売却による収入	2,328	75
その他	△444	412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411	△7,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	90	—
長期借入金の返済による支出	△99	△64
社債の発行による収入	9,923	—
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△5,000	—
少数株主からの払込みによる収入	125	35
自己株式の取得による支出	—	△2,226
配当金の支払額	△1,626	△1,842
その他	1	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,414	△9,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,749	△8,684
現金及び現金同等物の期首残高	29,601	42,350
現金及び現金同等物の期末残高	42,350	33,666

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の34社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 小牧醸造株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&amp;W HARDIE LTD. (英国) 宝酒造食品有限公司 (中国) 広州市利宝餐飲管理有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター 株式会社きのこセンター金武 株式会社タカラバイオキャンサーイムノセラピー 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S. A. S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 長崎運送株式会社 宝ヘルスケア株式会社 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社 川東商事株式会社</p> <p>上記のうち、広州市利宝餐飲管理有限公司については、当連結会計年度において設立されたことにより、株式会社タカラバイオキャンサーイムノセラピー (ミズマチ・タカラバイオ株式会社から商号変更) については、当連結会計年度において他者より株式を取得して100%子会社としたことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたTakara Bio USA, Inc. (Takara Mirus Bio, Inc. から商号変更) は、連結子会社であるClontech Laboratories, Inc. を存続会社として、平成19年12月31日で合併しております。</p>	<p>連結子会社は次の33社であります。</p> <p>宝酒造株式会社 小牧醸造株式会社 株式会社ラック・コーポレーション タカラ物産株式会社 タカラ容器株式会社 株式会社トータルマネジメントビジネス USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国) TAKARA SAKE USA INC. (米国) AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国) AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国) J&amp;W HARDIE LTD. (英国) 宝酒造食品有限公司 (中国) 広州市利宝餐飲管理有限公司 (中国) 上海宝酒造貿易有限公司 (中国) SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール) タカラバイオ株式会社 瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター 株式会社きのこセンター金武 宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国) Takara Bio Europe S. A. S. (仏国) Takara Korea Biomedical Inc. (韓国) 宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国) Takara Bio USA Holdings Inc. (米国) Clontech Laboratories, Inc. (米国) タカラ物流システム株式会社 ティービー株式会社 長崎運送株式会社 宝ヘルスケア株式会社 大平印刷株式会社 宝ネットワークシステム株式会社 川東商事株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社タカラバイオキャンサーイムノセラピーは、平成21年3月31日現在、特別清算手続中ではありますが、平成21年3月12日付で残余財産の分配を終了しているため、連結子会社の範囲から除いております。ただし、連結子会社であった期間中の損益計算書は連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>同社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。</p> <p>同社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はMUTUAL TRADING CO., INC.（米国）、Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd.（韓国）、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の4社であります。</p> <p>なお、ミズマチ・タカラバイオ株式会社については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、同社株式を追加取得して100%子会社としたことにより、ViroMed Co., Ltd.については、その持分を全て売却したことにより、それぞれ関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末では持分法適用の範囲から除いておりますが、関連会社であった期間中は持分法で評価しております。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社3社（株式会社宝友他）に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社はMUTUAL TRADING CO., INC.（米国）、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の3社であります。</p> <p>なお、Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd.（韓国）については、その持分をすべて売却したことにより、当連結会計年度末では持分法適用の範囲から除いておりますが、関連会社であった期間中は持分法で評価しております。</p> <p>非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社3社（株式会社宝友他）に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="485 1070 849 1133"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法を採用していたものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>② 棚卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。また、本会計基準の適用を契機に、一部の国内連結子会社で従来営業外費用で処理しておりました原材料廃棄損を売上原価で処理することといたしました。 これらの変更により、営業利益は216百万円、税金等調整前当期純利益は78百万円それぞれ減少し、経常利益は16百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、米国連結子会社はのれんを除き、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	4～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の国内連結子会社において、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 販売促進引当金 製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="438 593 917 728"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション 為替予約</td> <td>外貨建輸入取引 ロイヤルティ支払に伴う 外貨建債務</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	通貨オプション 為替予約	外貨建輸入取引 ロイヤルティ支払に伴う 外貨建債務	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="962 593 1441 761"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション 通貨スワップ 為替予約</td> <td>外貨建輸入取引 外貨建貸付金 ロイヤルティ支払に伴う 外貨建債務</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	通貨オプション 通貨スワップ 為替予約	外貨建輸入取引 外貨建貸付金 ロイヤルティ支払に伴う 外貨建債務
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)									
通貨オプション 為替予約	外貨建輸入取引 ロイヤルティ支払に伴う 外貨建債務									
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)									
通貨オプション 通貨スワップ 為替予約	外貨建輸入取引 外貨建貸付金 ロイヤルティ支払に伴う 外貨建債務									
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左								
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、定額法により5年間で償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の一定の年数により均等償却を行っております。								
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左								

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ125百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました信託受益権は、平成19年10月2日に「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について」8の2-1が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における信託受益権の金額は2,000百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してまいります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ20,575百万円、1,420百万円、3,100百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「役員賞与引当金」は、今後もその金額的重要性が乏しいと考えられるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、その金額は22百万円であります。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受託研究補助金」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、その金額は38百万円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しており、その金額は63百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「役員賞与引当金繰入額」は、今後もその金額的重要性が乏しいと考えられるため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、その金額は20百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、その金額は7百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産廃棄損」は、当連結会計年度において、その金額が営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、その金額は20百万円であります。</p> <p>4. 営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度において、その金額が営業外費用の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しており、その金額は19百万円であります。</p> <p>5. 特別利益の「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示しており、その金額は40百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、その金額は16百万円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「持分変動利益」は、当連結会計年度において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、その金額は6百万円であります。</p> <p>8. 特別損失の「減損損失」は、当連結会計年度において、その金額が特別損失の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しており、その金額は170百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記したものであります。          なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は△63百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出」の金額は6百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」の金額は△7百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額 (△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員賞与引当金の増減額 (△は減少)」の金額は△1百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動損益 (△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。          なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「持分変動損益 (△は益)」の金額は△5百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却・除却損」(当連結会計年度は208百万円)及び「その他」に含めて表示しておりました固定資産売却益(当連結会計年度は△700百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益 (△は益)」として表示しております。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記したものであります。          なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は△152百万円であります。</p> <p>5. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記したものであります。          なお、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しており、その金額は△46百万円であります。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	酒類・ 調味料 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,780	19,793	8,762	6,540	191,878	—	191,878
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	857	484	7,922	6,188	15,453	(15,453)	—
計	157,638	20,278	16,685	12,729	207,331	(15,453)	191,878
営業費用	149,450	19,707	16,236	12,705	198,100	(14,728)	183,371
営業利益	8,187	570	448	23	9,230	(724)	8,506
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	112,941	45,289	5,561	11,068	174,860	32,983	207,843
減価償却費	3,596	1,429	294	114	5,433	21	5,455
減損損失	—	—	—	—	—	170	170
資本的支出	1,764	1,505	465	116	3,852	—	3,852

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	酒類・ 調味料 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,386	18,402	8,779	6,222	192,790	—	192,790
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	736	511	8,224	5,664	15,137	(15,137)	—
計	160,123	18,913	17,004	11,886	207,928	(15,137)	192,790
営業費用	151,641	18,476	16,521	11,768	198,408	(14,468)	183,939
営業利益	8,481	437	482	117	9,519	(668)	8,851
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	109,859	43,117	6,073	11,621	170,671	20,120	190,792
減価償却費	3,299	1,346	289	121	5,056	18	5,074
減損損失	22	—	—	—	22	207	229
資本的支出	1,941	1,059	438	140	3,579	36	3,616

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・調味料、バイオ、物流及びその他の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類・調味料	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味料、原料用アルコール
バイオ	研究用試薬、理化学機器、研究受託サービス、遺伝子工学研究関連特許実施許諾対価料、遺伝子導入関連製品、キノコ、ブナシメジ特許実施許諾対価料、バイオ医食品
物流	貨物運送業、倉庫業、流通加工業
その他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸、健康食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は868百万円（前連結会計年度956百万円）であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,150百万円（前連結会計年度41,608百万円）であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

（当連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度では、酒類・調味料事業の営業利益が221百万円、その他事業の営業利益が5百万円減少し、バイオ事業の営業利益が10百万円増加しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のバイオ事業の営業利益が125百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）				
	日本 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	177,713	14,164	191,878	—	191,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,887	3,052	4,939	(4,939)	—
計	179,601	17,216	196,817	(4,939)	191,878
営業費用	171,431	15,892	187,323	(3,951)	183,371
営業利益	8,169	1,324	9,494	(987)	8,506
II 資産	142,343	27,025	169,368	38,475	207,843

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	179,940	12,850	192,790	—	192,790
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,285	2,730	5,016	(5,016)	—
計	182,226	15,580	197,807	(5,016)	192,790
営業費用	173,405	14,674	188,079	(4,140)	183,939
営業利益	8,821	905	9,727	(875)	8,851
II 資産	148,334	21,169	169,504	21,287	190,792

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域：米国、英国、中国、韓国、仏国、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は868百万円（前連結会計年度956百万円）であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,150百万円（前連結会計年度41,608百万円）であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

（当連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で209百万円、「その他」で6百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「その他」で125百万円減少しております。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	462円00銭	1株当たり純資産額	437円42銭
1株当たり当期純利益金額	21円53銭	1株当たり当期純利益金額	26円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,658	5,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,658	5,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,410	214,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△4	△0
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額)(百万円)	(△4)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項並びにリース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,031	6,435
売掛金	109	111
有価証券	7,000	4,993
前払費用	15	15
繰延税金資産	—	235
関係会社短期貸付金	1,010	570
その他	591	757
流動資産合計	15,757	13,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	429	439
減価償却累計額	△326	△338
建物(純額)	103	100
構築物	180	107
減価償却累計額	△153	△85
構築物(純額)	26	22
車両運搬具	42	42
減価償却累計額	△31	△34
車両運搬具(純額)	10	7
工具、器具及び備品	843	641
減価償却累計額	△382	△382
工具、器具及び備品(純額)	461	258
土地	2,277	1,208
有形固定資産合計	2,878	1,597
無形固定資産		
商標権	2	1
ソフトウェア	4	18
施設利用権	9	8
無形固定資産合計	15	27
投資その他の資産		
投資有価証券	21,069	13,568
関係会社株式	83,882	85,031
長期前払費用	20	15
その他	687	608
貸倒引当金	△143	△96
投資その他の資産合計	105,516	99,126
固定資産合計	108,410	100,752
資産合計	124,168	113,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	4,700	4,700
1年内返済予定の長期借入金	—	100
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払金	37	57
未払消費税等	5	31
未払費用	96	87
未払法人税等	—	3
繰延税金負債	6	—
前受金	24	24
預り金	4,032	5,982
賞与引当金	25	31
流動負債合計	13,930	11,017
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,100	5,000
繰延税金負債	4,090	570
退職給付引当金	168	151
長期預り金	368	368
その他	307	307
固定負債合計	30,035	26,398
負債合計	43,965	37,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金		
資本準備金	3,158	3,158
資本剰余金合計	3,158	3,158
利益剰余金		
利益準備金	3,305	3,305
その他利益剰余金		
配当準備金	400	400
固定資産圧縮積立金	41	41
別途積立金	48,230	48,230
繰越利益剰余金	6,397	9,104
利益剰余金合計	58,373	61,080
自己株式	△909	△3,109
株主資本合計	73,849	74,355



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,354	2,098
評価・換算差額等合計	6,354	2,098
純資産合計	80,203	76,454
負債純資産合計	124,168	113,870

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	3,905	4,811
営業費用		
不動産賃貸原価	78	76
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153	158
従業員給料及び賞与	146	171
賞与引当金繰入額	25	31
退職給付費用	8	12
減価償却費	10	8
報酬及び請負料	281	163
支払手数料	88	84
賃借料	—	44
その他	242	194
販売費及び一般管理費合計	956	868
営業費用合計	1,035	944
営業利益	2,870	3,866
営業外収益		
受取利息	99	—
受取配当金	402	394
雑収入	64	119
営業外収益合計	566	514
営業外費用		
支払利息	138	158
社債利息	291	325
社債発行費	76	—
雑損失	113	78
営業外費用合計	619	563
経常利益	2,817	3,818
特別利益		
固定資産売却益	—	221
関係会社株式売却益	—	322
投資有価証券売却益	240	—
その他	—	14
特別利益合計	240	557
特別損失		
減損損失	170	207
投資有価証券評価損	390	475
お別れの会関連費用	116	—
その他	23	34
特別損失合計	701	716

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益	2,355	3,658
法人税、住民税及び事業税	18	5
法人税等調整額	120	△899
法人税等合計	139	△894
当期純利益	2,216	4,553

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,226	13,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,226	13,226
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,158	3,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,158	3,158
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,305	3,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,305	3,305
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	41	41
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41	41
別途積立金		
前期末残高	48,230	48,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,230	48,230
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,806	6,397
当期変動額		
剰余金の配当	△1,624	△1,840
当期純利益	2,216	4,553
自己株式の処分	△1	△5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	590	2,706
当期末残高	6,397	9,104
利益剰余金合計		
前期末残高	57,782	58,373
当期変動額		
剰余金の配当	△1,624	△1,840
当期純利益	2,216	4,553
自己株式の処分	△1	△5
当期変動額合計	590	2,706
当期末残高	58,373	61,080
自己株式		
前期末残高	△870	△909
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△2,226
自己株式の処分	7	25
当期変動額合計	△38	△2,200
当期末残高	△909	△3,109
株主資本合計		
前期末残高	73,297	73,849
当期変動額		
剰余金の配当	△1,624	△1,840
当期純利益	2,216	4,553
自己株式の取得	△46	△2,226
自己株式の処分	6	20
当期変動額合計	551	506
当期末残高	73,849	74,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,322	6,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,968	△4,255
当期変動額合計	△4,968	△4,255
当期末残高	6,354	2,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	84,619	80,203
当期変動額		
剰余金の配当	△1,624	△1,840
当期純利益	2,216	4,553
自己株式の取得	△46	△2,226
自己株式の処分	6	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,968	△4,255
当期変動額合計	△4,416	△3,749
当期末残高	80,203	76,454

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動（平成21年6月26日付予定）

#### （1）代表者の変動

代表取締役 副社長	後藤 功	宝酒造(株)代表取締役副社長兼務 (現：取締役)
--------------	------	-----------------------------

#### （2）その他役員の変動

##### ①新任取締役候補

取締役	中尾 大輔	宝酒造(株)専務取締役兼務
取締役	仲尾 功一	タカラバイオ(株)代表取締役社長兼務

##### ②新任監査役候補

常勤監査役 (社外監査役)	半田 邦博	宝酒造(株)監査役（社外監査役）兼務 (現：J A三井リース(株)執行役員)
------------------	-------	---

##### ③退任予定取締役

	加藤 郁之進	(現：取締役)
--	--------	---------

##### ④退任予定監査役

	関山 秀人	(現：常勤監査役（社外監査役）)
--	-------	------------------